※令和３年度以前入学生用

学校番号	3021

令和５年度　商業科

教科	商業	科目	経済活動と法	単位数	２単位	年次	３年次
使用教科書	「経済活動と法」新訂版（東京法令出版）						
副教材等	「経済活動と法」新訂版　問題集（東京法令出版）						

１　担当者からのメッセージ（学習方法等）

人と人、その人がたくさん集まって形成される社会における法律はその社会が発展する、複雑化するほどに多岐にわたりつくられ、またはなくなり、適用される。１つの判決例がもとで法的に扱われるようになっていく。ある事象において法がどう関わっていくか、その法によってどれだけ多くの人がより快適な日常生活をおくることができるか、を想像する力を養う。

２　学習の到達目標

ビジネスに必要な法規に関する基礎的・基本的知識を習得させる。経済社会における法の意義や役割について理解させるとともに、経済事象を法律的に考え、判断する能力と態度を育てる。

３　学習評価(評価規準と評価方法)

観点	a:関心・意欲・態度	b:思考・判断・表現	c:技能	d:知識・理解
観点の趣旨	経済生活やわれわれの市民生活が安定的に営まれることは、法の存在による「法化社会」であるからである。法の知識、法的思考が生活上の必須のことであることに関心を持ち、意欲的に学習しようとしているか。	ある事象の解釈について、また条文についてなどの生成過程や立法の趣旨を論理的に思考し、どう判断し、とらえることができているか。	新聞記事などを通してそれらのことが「法化社会」でどのように扱われ、条文と相関できるか具体的にとらえることができるか。	経済活動や市民生活のあるところ法あり、と実感し理解することが知識の裏付けをもってなしうるか。
評価方法	ワークシート 観察	定期考査 ワークシート 観察	定期考査 観察	定期考査

上に示す観点に基づいて、学習のまとまりごとに評価し、学年末に５段階の評定にまとめます。学習内容に応じて、それぞれの観点を適切に配分し、評価します。

※令和３年度以前入学生用

４　学習の活動

学期	単元名	学習内容	主な評価の観点				単元(題材)の評価規準	評価方法
			a	b	c	d		
1	法の意義と役割 権利・義務と財産権 契約と債権	1変化発展する経済社会と法 1権利・義務とその主体 2物と財産権 3知的財産権 1財産権と契約 2物の売買	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○	○ ○ ○	a:経済活動や市民生活における法の存在を具体に示し、権利と義務にわかれることを理解する。金銭を財産権ととらえること、知的財産権の保護の方法、経済活動のエネルギーである契約、売買にともなう法を理解する。 b:不文法と法の生成や変更、制限行為能力者制度における正義の視点、事例の権利と義務の二面性、財産権の中の経済的利益、知的財産権に対する多角的考察、契約における自由とは、所有権移転の時期や対抗要件と経済的相関関係を思考できるか。 c:具体的に適用・解釈ができる。ペットが権利の主体であること、物の分類の種々相を独自に取り上げられること、著作権など種類ごとに説明できる。経済活動における契約をイメージできる、売買契約を瑕疵なく締結できるか。 d:法の存在、法化社会について認識できる。行動としての信義・誠実の理解。物の概念と範囲の理解。知的財産権の種類と意味、日常生活での契約における、相手方へ正しく伝えられる。売買にともなう喜びや悲しみと法律で裏付けられるか。	観察 定期考査 ワークシート
2	契約と債権 会社に関する法	3物の貸借 4契約によらない財産権の変動 5財産権の保護 1企業活動の主体 2営業活動の自由と制限 3株式会社と法	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○ ○	a:貸借事象と社会的相互作用の法律的心構え、時効の法律的根拠が説明できる。財産の保護について日常的に関心を持たせる。企業活動を法律的に、経済活動上の制約ふくめ理解できる。株式会社の組織と機能を知り、自身の将来の生活設計における必要性の自覚を促す。 b:宅地の貸借などの特別法立法の趣旨の理解。週刊誌が無主物か遺失物かを理解した上での所有権の学習。財産権の保護としての物的担保、人的担保の法的理解。自然人、法人問わず商人という存在を設けた理由。営業活動を自由または制限する必要性。資本主義社会の主役が有限責任である理由。 c:貸借は有償であり、金銭については法定利息の場合もあることへの理解、時効の条文と事例との相関を示すことができる。損害が生じてる事例より不法行為の成立要件に対する理解。金銭貸借での法定利率の差の根拠を明確に示すことができる。営業制限に関わる法律をあげる。株式の取得から売却の喪失までの流れの理解。 d:金銭貸借についての生活設計での知識として理解し体得できたか。契約以外で所有権の取得喪失の理解。財産権保護のＰＬの理解。無過失責任の流れの理解。商人の意義と企業活動の主体の理解。営業を始める際の心得の確認。起業をキャリア形成としての視点を持つ。	観察 定期考査 ワークシート

※令和３年度以前入学生用

3	会社に関する法 企業の責任と法	1手形・小切手と法 2金融取引 1法令遵守 2消費者と法 ―かしこい消費者であるために 3労働と法 4紛争の予防と解決 発展学習 家族と法	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	 ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	a:手形・小切手の呈示期限の事例等代金返済の信用を保持するための法的規制を生活の知恵としての視点からの展開の把握。金融取引の現状と課題、電子資金移動に関しての積極的な学習姿勢。コンプライアンスを身に付け、意欲を持つ。企業の経済活動の対極として消費生活としての視点から法律を適用できる。社会的歪みを受けやすい労働者の立場を特別法がどう守っているかという具体的理解。欲求が元で生じる紛争に対して法律がどう関わっているかという具体的理解。夫婦・親子関係からさまざまに展開される事象に対して法律を適用し将来に備えることができる力。 b:証券の法的思考と理解。投資家としての観点を持ち、重要な情報はどれか取捨選択、判断する力。企業活動における法令遵守においてどういうしくみを作るべきか考える力。消費生活上の苦情処理の法的視点と日常における消費者信用の事例からの学習。労働者という弱い立場に対して法はどうあるべきか発信する力。紛争予防と解決、手順、手続きに対する理解。親族という法的関係性、相続の説明力。 c:振出日と記載日付が同一でない場合の解釈、法的思考力。金融商品取引法上の商品の列挙。法令違反の企業活動の具体的事例の列挙。クーリング・オフを活用できる力。条文と悪徳商法を照らし合わせて理解する力。身近な職場の事例から就業規則内容を決定することができる。少額訴訟事例から条文に適用する力。夫婦親子の誕生、解消、死別に対する法の存在・整備。生活上に生かすことができる遺言をイメージ、作成できる。 d:白地等要式を欠いても有効な理由を説明できる。金融商品取引法、電子記録債券法、資金決済法の立法背景の理解。法令遵守と説明責任の重要性の理解。いわゆるかしこい消費者であるための生活の知恵を生活に活用する力、法の関わりをイメージする力。労働者という社会的弱者を福祉的観点も交え、憲法等の法律でどう守っているか、守っていくかを思考する力。相続財産の公共への寄付期限など紛争における法律の適用と手続きをとる思考力と知識。条文の理解力。経済活動と法という科目への思想・評価を作文する力。夫婦親子関係における財産問題に入り込む感情のもつれを解決する方法としての立法、法の適用力。	観察 定期考査 ワークシート

※　表中の観点について　a:関心・意欲・態度　　b:思考・判断・表現
c:技能　　d:知識・理解

※　年間指導計画（例）作成上の留意点

・原則として一つの単元（題材）で全ての観点について評価することとなるが、学習内容（小単元）の各項目において特に重点的に評価を行う観点（もしくは重み付けを行う観点）について〇を付けている。